

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原 修二

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,667,987	2,648,965	13,933,515
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,834	44,832	690,739
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	18,562	33,296	455,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,183	42,090	631,204
純資産額 (千円)	7,199,789	7,705,369	7,825,727
総資産額 (千円)	12,815,977	15,401,302	15,699,520
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.31	9.52	130.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.2	50.0	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,526,570	895,779	1,701,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,360	75,649	428,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,755	119,708	1,118,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,782,196	4,616,172	3,847,222

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場は円安基調で推移し、株価は安定して推移するなか、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、原油価格の高騰、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI(ディープラーニング)、クラウドサービスなどの急速な進化を背景として、自動運転技術開発の加速や電子行政(デジタルガバメント)の推進など、様々な分野でICT技術が利用される一方、サイバー攻撃等の脅威も年々複雑化・巧妙化し、セキュリティ技術の高度化も引き続き求められております。

このような状況のなか、当社グループでは、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。

その結果、前年同期と比べソフトウェア開発・システム販売分野は増加したものの、システム機器・プロダクト関連販売分野は反動減により減少し、売上高は2,648,965千円(前年同期比0.7%減)、営業利益は52,515千円(前年同期は38,660千円、13,855千円減)、経常利益は44,832千円(前年同期は26,834千円、17,997千円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,296千円(前年同期は18,562千円、14,733千円減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、前年同期と比べシステム機器・プロダクト関連販売分野は、減少いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は984,670千円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益は38,670千円(前年同期比7.8%増)となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野、クラウドサービスが堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務が堅調に推移し、クラウドサービスでは、ガス事業者向け「G I O S(ジーオス)」の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は1,664,295千円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は296,933千円(前年同期比16.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は15,401,302千円(前連結会計年度末15,699,520千円)となり、298,217千円減少しました。流動資産は10,929,107千円となり153,615千円減少し、固定資産は4,472,195千円となり144,602千円減少しました。

流動資産の減少要因は、たな卸資産が538,227千円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,464,852千円減少したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、減価償却費の計上等により、有形固定資産が50,795千円、ソフトウェアが20,755千円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,695,933千円(前連結会計年度末7,873,792千円)となり、177,859千円減少しました。流動負債は4,334,397千円となり99,094千円減少し、固定負債は3,361,536千円となり78,764千円減少しました。

流動負債の減少要因は、前連結会計年度の機器仕入れの支払等により買掛金が603,187千円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が72,858千円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,705,369千円(前連結会計年度末7,825,727千円)となり、120,358千円減少しました。これは主に、利益剰余金が80,691千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ701,684千円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物67,264千円を加味した結果、4,616,172千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、895,779千円(前年同期は1,526,570千円)となりました。この主な要因は、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が増加したことにより538,227千円、前連結会計年度の機器仕入れの支払等の仕入債務が減少したことにより708,181千円の資金の減少はありましたが、売掛金回収による売上債権の減少額1,425,028千円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、75,649千円(前年同期は57,360千円)となりました。この主な要因は、サーバー設備等有形固定資産の取得による支出29,646千円、市場販売目的のソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出43,584千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは820,129千円の増加(前年同期は1,469,210千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、119,708千円(前年同期は141,755千円)となりました。この主な要因は、配当金の支払額61,598千円の資金の減少があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506,472	4,275,279
受取手形及び売掛金	1 3,139,911	1,675,058
リース投資資産	2,133,609	2,084,589
たな卸資産	2 1,303,081	2 1,841,308
その他	999,903	1,053,035
貸倒引当金	256	165
流動資産合計	11,082,722	10,929,107
固定資産		
有形固定資産	1,451,809	1,401,014
無形固定資産		
ソフトウェア	624,360	603,604
ソフトウェア仮勘定	43,974	36,044
その他	189,773	183,474
無形固定資産合計	858,107	823,123
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,468,247	1,504,148
その他	838,725	744,001
貸倒引当金	92	91
投資その他の資産合計	2,306,880	2,248,057
固定資産合計	4,616,797	4,472,195
資産合計	15,699,520	15,401,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,074,813	471,625
短期借入金	381,000	350,000
未払法人税等	88,885	27,140
賞与引当金	571,268	907,993
役員賞与引当金	12,982	25,640
受注損失引当金	471,118	474,764
その他	1,833,422	2,077,231
流動負債合計	4,433,491	4,334,397
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,888,375	1,815,517
退職給付に係る負債	-	589
その他	51,925	45,429
固定負債合計	3,440,301	3,361,536
負債合計	7,873,792	7,695,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,090,310	3,009,618
自己株式	8,595	8,595
株主資本合計	7,502,264	7,421,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,449	70,012
為替換算調整勘定	-	29,119
退職給付に係る調整累計額	249,013	242,903
その他の包括利益累計額合計	323,463	283,796
純資産合計	7,825,727	7,705,369
負債純資産合計	15,699,520	15,401,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,667,987	2,648,965
売上原価	2,207,728	2,124,732
売上総利益	460,259	524,233
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	185,801	215,927
賞与引当金繰入額	65,744	78,190
役員賞与引当金繰入額	10,768	12,658
退職給付費用	8,533	2,118
その他	228,070	267,853
販売費及び一般管理費合計	498,919	576,749
営業損失()	38,660	52,515
営業外収益		
受取利息	1,134	890
受取配当金	4,852	5,851
受取賃貸料	1,920	1,834
転リース差益	4,152	3,928
その他	1,889	1,061
営業外収益合計	13,949	13,566
営業外費用		
支払利息	1,796	5,094
賃貸収入原価	272	269
その他	54	518
営業外費用合計	2,123	5,882
経常損失()	26,834	44,832
特別損失		
固定資産除却損	-	785
特別損失合計	-	785
税金等調整前四半期純損失()	26,834	45,617
法人税等	8,271	12,320
四半期純損失()	18,562	33,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	18,562	33,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	18,562	33,296
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,845	4,437
為替換算調整勘定	-	1,889
退職給付に係る調整額	1,900	6,245
その他の包括利益合計	23,746	8,793
四半期包括利益	5,183	42,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,183	42,090
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	26,834	45,617
減価償却費	59,886	75,359
無形固定資産償却費	76,170	81,598
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,064	44,884
賞与引当金の増減額(は減少)	299,950	336,725
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,768	12,658
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,992	3,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	92
受取利息及び受取配当金	5,986	6,742
支払利息	1,796	5,094
固定資産除却損	-	785
売上債権の増減額(は増加)	1,741,899	1,425,028
たな卸資産の増減額(は増加)	411,851	538,227
その他の流動資産の増減額(は増加)	165,913	91,327
仕入債務の増減額(は減少)	496,237	708,181
未払費用の増減額(は減少)	54,588	61,545
その他の流動負債の増減額(は減少)	335,934	234,306
その他の固定負債の増減額(は減少)	148,605	42,555
小計	1,613,592	941,773
利息及び配当金の受取額	5,963	6,738
利息の支払額	1,783	5,105
法人税等の支払額	91,202	47,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526,570	895,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	29	1,030
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,985	1,388
有形固定資産の取得による支出	15,502	29,646
無形固定資産の取得による支出	39,842	43,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,360	75,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	31,000
リース債務の返済による支出	30,477	27,109
配当金の支払額	61,278	61,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,755	119,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,327,454	701,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,741	3,847,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,782,196	1 4,616,172

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったリョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド及びリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーションを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	1,072千円	

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
仕掛品	1,296,126千円	1,833,675千円
原材料及び貯蔵品	6,954	7,633

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,441,875千円	4,275,279千円
その他	520,320	520,892
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
現金及び現金同等物	2,782,196	4,616,172

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	62,981	18	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	62,980	18	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,025,502	1,642,484	2,667,987		2,667,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,025,502	1,642,484	2,667,987		2,667,987
セグメント利益	35,871	254,090	289,961	328,621	38,660

(注)1.セグメント利益の調整額 328,621千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 34,940千円及び全社費用 293,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	984,670	1,664,295	2,648,965		2,648,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	984,670	1,664,295	2,648,965		2,648,965
セグメント利益	38,670	296,933	335,604	388,120	52,515

(注)1.セグメント利益の調整額 388,120千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 32,309千円及び全社費用 355,810千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	5.31	9.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	18,562	33,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	18,562	33,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....62,980千円

(2) 1株当たりの金額.....18円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月22日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	末	益	弘	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬	生	米	秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。